

ルワンダ国月報（2016年4月）

主な出来事

【内政】

●カガメ大統領及びマグフリ・タンザニア大統領は、キガリ・ジェノサイド・メモリアルで開催された第22回ジェノサイド追悼式典に参加した。（7，8日）

【外政】

●ルワンダは、AU平和・安全保障理事会（PSC）にメンバー国に選出された。（2日）

●マグフリ・タンザニア大統領は、初の外遊先として、ルワンダを公式訪問した。（7，8日）

●ムシキワボ外務・協力大臣は、ニューヨークで行われたパリ協定の署名式典に参加した。（23日）

【経済】

●6日、カガメ大統領及びマグフリ・タンザニア大統領は両国の国境で実施された「ルソモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画」の式典に出席した。（7日）

●世銀は、ルワンダの都市化支援のための9,500万米ドルの融資供与に署名した。（8日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・文民教育プログラム（ITORERO）閉幕

31日、800人以上の地方自治体リーダーを対象とした文民教育（ITORERO）の閉会式に参加したカガメ大統領は、彼らそれぞれが所管する地方自治体の市民に良いサービスを提供するために善良な選択をするように働きかけた。参加者はINTOREROにおいて効率的な時間の使い方及びチームワーク等グッド・ガバナンスに関する講習を受けた。（1日）

・反ジェノサイド議員フォーラム（AGPF-Rwanda）が5カ年計画を発表

1日、反ジェノサイド議員フォーラム（AGPF-Rwanda）は、ルワンダ国内及び国外におけるジェノサイド・イデオロギー撲滅にかかる5カ年計画を発表した。91名の両院議員からなるAGPF-Rwandaの発表によると、2016年から2020年にかけて、大湖地域におけるジェノサイド・イデオロギーに関する研究調査、ジェノサイド否定主義に対する広報活動、地域、国際団体とのパートナーシップ強化などに総予算4億ルワンダ・フランを投じる予定。（2日）

・第22回ジェノサイド追悼式典のため3,800人のソーシャル・ワーカーを配備

ドゥセンギゼムング（Mr. Jean Pierre DUSINGIZEMUNGU）ジェノサイド生存者の会IBUKAは、第22回ジェノサイド追悼式典にあたり、トラウマを持った人をサポートするために、

3, 800人のソーシャル・ワーカーを配備したことを発表した。追悼式典中にトラウマ症状が発生したケースは2014年では3, 094件, 2015年では1, 515件と減少してきている。(3日)

・ **カガメ大統領夫人が成績優秀女子生徒 (Best Performins Girls:BPGs) を表彰**

カガメ大統領夫人は, 2015年国家試験における成績優秀女子生徒の表彰式において基調講演を行い, 保護者及び地方自治体リーダーに対し, 女子学生の就学は自治体の義務である旨述べた。本年は IMBUTO 財団の推進する「女子生徒の就学促進 (Ba inkubito z' Ichyeza m' ishema ry' abakobwa)」の11周年にあたる。(3, 4日)

・ **古着の廃止に向けて両院で法審議開始**

ルワンダ政府が発表した雇用口の創出及び貿易赤字の減少を目的とした古着 (caguwa) 着用禁止に向けた3カ年計画に関する両院議会での審議が行われ, ムレケジ首相は, 政府として古着に対する高い関税をかけることにより, ルワンダ国民が入手しにくい状況を生み出す等の施策を考えていることを明らかにした。なお, 2015年にルワンダに輸入された古着の総額2, 853万ルワンダ・フランと算出されている。(5日)

・ **親族がブルンジで亡くなったビホザガラ元大臣の鑑識をルワンダ政府に要請**

ルワンダで閣僚や駐仏, 駐ベルギー大使等を歴任したビホザガラ氏 (Mr Jacques BIHOZAGARA) がスパイ容疑のために昨年12月以降収監されていたブルンジのムピンバ刑務所内で死亡した一件で, 5日, ブルンジから死体が引き渡されたことを受け, 親族は死因を明らかにするため鑑識をルワンダ政府に要請した。なお, 死体の受け取りには, RPF事務局長を務めるンガランベ (Mr. Francois NGARAMBE) 氏も立ち会った。(6日)

・ **第22回ジェノサイド追悼式典開催**

マグフリ・タンザニア大統領の出席を得てキガリ・ジェノサイド・メモリアルで開催された第22回ジェノサイド追悼式典において, ウワチュ文化・スポーツ大臣は, 「ルワンダ国民には各地で行われているジェノサイド追悼式典, 夜会に出席し, しっかりとジェノサイド生存者の声を記憶してほしい」旨述べた。(7, 8日)

・ **第2期通常下院議会の重要審議事項発表**

6月5日開会する第2期通常議会を前に, ムカバリサ (Ms. Donatille MUKABALISA) 下院代表とマクザ (Mr. BernardMAKUZA) 上院議長は, 人身売買及びジェンダーに基づく暴力 (GBV) にかかる取り締まり法を通過させることに加え, 2016/17年予算の審議など, 政府のプログラムに焦点をあてて下院議会の審議を行いたい旨述べた。(7日)

・ **カガメ大統領の「追悼のための行進 (the Walk to remember)」への参加**

9日, 数千人のルワンダの若者及びジャネット・カガメ大統領夫人とともに, 「追悼のための行進 (the Walk to remember)」に出席したカガメ大統領は, 行進後の式典において, ルワンダ国民は団結しており, ジェノサイド否定主義を含む国を不安定化するいかなるチャレンジに対しても立ち向かうことができる旨述べた。なお, ビジマナ (Dr Jean Demascene BIZIMANA) ジェノサイドと戦う国家委員会 (CNLG) 事務局長は, ジェノサイド追悼式

典において、（ツイート発言を受けて）ジュペ元仏首相をジェノサイド否定主義者の一人として名指した。（10日）

・ムゲセラ元開発国民革命運動（MRND）副党首に終身刑

ムゲセラ（Mr. Leon MUGESERA）元開発国民革命運動（MRND）副党首及び特別顧問は、2012年にカナダからルワンダに引き渡された後、高等裁判所で審議を受けていたが、カバヤ及びニャミュンバで行ったヘイト・スピーチ等の容疑により、遂に終身刑が下された。ムゲセラ被告は上訴する構え。（16日）

・ムレケジ首相のジェノサイド追悼夜会への参加

首相府が主催したツチ族に対するジェノサイド追悼夜会において、植民地時代から根付いていた悪いリーダーシップこそがジェノサイドの根源にあったとして、ムレケジ首相は、「良いリーダーというのは（分割統治のような）国民を分け隔てるものではなく、集結させるものに目を向けるべきであり、自尊心と自らの力を信じることのできるように各人に平等の機会を提供できるリーダーである」旨述べた。ビジマナ（Dr Jean Demascene BIZIMANA）ジェノサイドと戦う国家委員会（CNLG）事務局長は、同夜会において、ジェノサイド・イデオロギーがメディア、教会、政党、集会などによって事前に準備されたものであった旨紹介した。（18日）

・国際犯罪裁判所国連メカニズム（MICT）が仏に対して圧力

20日、キガリを訪問中のブラメルツ（Mr. Serge BRAMMERTS）MICT新検事は、ルワンダ政府に対し、今後フランスに対してジェノサイド容疑者をMICTに引き渡すように圧力をかける旨約束した。これまでにはICTR（MICT前身、2015年末閉廷）がムニェシャカ（Mr. Wenceslas Munyeshyaka）容疑者（当時キガリ聖家族教会神父）の身柄引渡し要求を行っていたものの、2015年10月にパリ大法廷が右訴訟を棄却した例などがあった。（21日）

・カチル警察病院の運営権移転

ルワンダ国家警察が運営していたカチル警察病院は、カチル郡病院に名称変更して、保健省の管轄下に入ることが決定した。引渡式において、ピナグワホ（Dr. Agnes Binagwaho）保健大臣は同病院の財政収支状態が良く、良好な保健医療サービスを提供していたことに謝意を表し、模範例として他の国内の病院に対し広報するに値する旨述べた。（27日）

・カガメ大統領による東部県訪問

28日から3日間かけて、カガメ大統領は東部県を訪問した。28万人の人口を抱え、国内で10番目に貧困率の高いンゴマ郡において、カガメ大統領は、ザザの教員育成所（TTC-Zaza）等を訪問した。また、カガメ大統領は、国の発展には女性の存在が不可欠であるとして、少なくとも50万の署名を集めるべくHe for She Campaignに参加するよう住民に呼びかけるとともに、アカゲラ川の水源を基にした灌漑の発達による農業促進など、今ある資源を活用することで、ルワンダ国民全てが収入を確保し、自分に自信を持つことの重要性につき、説いた。（29日）

【外政】

・ルワンダがAU平和・安全保障理事会（PSC）にメンバー国に選出

トゥムクンデ（Ms. Hope TUMUKUNDE）在エチオピア・AU代表部大使は、ルワンダは、昨年までの国連安保理非常任国としての経験を活かし、特に紛争予防を初めとする平和及び安全保障問題に対するノウハウを提供したい旨述べた。ルワンダがPSCのメンバーを務めるのは2010-12年の任期以来のことである。（2日）

・対ウガンダ関係

在ルワンダ・ウガンダ大使館の協力の下、ウガンダ在留のルワンダ人及びルワンダ友の会の資金調達を受け、ウガンダのMpigiのGgoloジェノサイド・メモリアルの起工式が行われた。（3日、10日）

・ルワンダ国家警察（RNP）による中央アフリカでのVIP防護ミッション

2014年からMINUSCAに派遣されているRNPの保護サポート・ユニット（PSU）に対し、新たにサンプリス・サランジ新首相の警護義務が課せられた。現在、ルワンダは中央アフリカに対し、450名を派兵している。（5日）

・対仏関係

フランスを中心に欧州の若者が発起した「欧州草の根レベル反人種主義ムーヴメント（EGAM）」は、「ルワンダ：沈黙をやぶる」と題し、仏政府に対し、ジェノサイド関与に対する説明責任を求めた。右は、ジュペ（Mr. Alain JUPPE）首相によるツイート「ジェノサイドの責任を求めするためにフランスで裁判を行うことは、恥辱であり、歴史の偽造である」を受け、すぐに発表された。右要請には、フランスの国民議会議員20名、欧州議員11名も署名している。（6日）

・対タンザニア関係

6-7日、マグフリ大統領の公式訪問を受け、カガメ大統領は、同訪問が両国の新しい関係の幕開けにあたり、両国はEACの発展のためより協力関係を強化する旨確認した。マグフリ大統領にとって、昨年10月の大統領就任以来、初の外遊となった同訪問では、ルスモ国際橋のワンストップ・ボーダーポスト（OSBP）の開通式に参加の後、カガメ大統領とともに陸路でムハジにある大統領邸宅に向かい、カガメ大統領から5頭の牛の贈呈を受けた。カガメ大統領は、汚職撲滅に尽力するマグフリ大統領の姿勢をルワンダに通ずるとして賞賛するとともに、様々な施策に挑む同大統領を新鮮である（your presence has been refreshing）と評した。また、マグフリ大統領は、タンザニア国民はルワンダの歴史に対して深い畏敬の念を抱いている旨述べ、ジェノサイドの悲劇から、強いリーダーシップの下、政治、経済、社会的な発展を遂げたルワンダに対し敬意を表する旨述べた。（8日）

・対欧州関係（ジェノサイド否定主義撲滅に向けた議員間交流）

「欧州草の根レベル反人種主義ムーヴメント（EGAM）」代表団及び欧州各国の議員団（ルクセンブルク、英国、仏、独、スロバキア）がルワンダ上院を表敬し、欧州議会内にジェ

ノサイド否定主義や分裂主義と戦うための委員会をつくるため、ルワンダ議会と協力していききたいとして、マクザ上院議長と協議を行った。アブタン（Mr. Benjamin ABTAN）EGAM代表は、ツチ族に対するジェノサイドに関して初めて欧州各国の法的機関を巻き込んだものという意味において、欧州とルワンダの同様のパートナーシップの成立は歴史的である旨述べた。同代表によれば、2014年の活動開始以来、44名の仏議員及び43名の欧州議員から、EGAMのイニシアティブに対する支援が寄せられているという。（9日）

・対北欧関係

ツチ族に対するジェノサイドに対する追悼を行うために、政府高官、外交官、市民社会、ビジネス界、ルワンダ友の会のメンバーらがストックホルムに終結した。モデエル（Ms. Ulrika MODEER）外務次官は、和解と再建のために尽力しつつ、ジェノサイドの記憶を保全しようとするルワンダの姿勢に対して、敬意を表した。また、ンフリヒインハ（Ms. Christine NKULIKIYINKA）北欧諸国担当大使は、ツチ族に対するジェノサイドを否定しようとする「一切の挑戦」が明確なものとなり、増加傾向にある危険性につき、言及した。同様の追悼式典は他の北欧都市でも行われ、欧州では北欧諸国がジェノサイドの裁きを求める先陣をきっていると見える。（12日）

・対国連関係

11日、ガサナ国連代表部大使は、国連総会において、1994年にルワンダで起こった出来事はジェノサイドではなく、内紛であるとの主張は、ホロコーストの後に扇動者の役割を最小化するために起こった否定主義と同じであり、またジェノサイドを軽視する動きは、ルワンダ政府を転覆させ、更なるジェノサイドを引き起こそうとする危険な兆候である旨述べた。ガサナ大使によれば、右傾向はソーシャル・メディアの発達などにも因るものであると考えられ、同総会においては、ジェノサイド扇動者で懲役中の母を持つムカリネザ大統領府官房副チーフも証言し、現在のルワンダが功績主義に基づいた人権尊重の国である旨証言した。（13日）

UNDPのカントリー・オフィスで開かれた第22回ジェノサイド追悼式典において、マネ（Mr. Lamin MANNEH）国連常駐調整官は、今もなお1994年当時のツチ族に対するジェノサイドにおける国連の「不作為（inaction）」を悔やんでいる旨述べた。特に、キチュキロ郡技術学校からの国連の撤退は、3,000人のツチ族のジェノサイドにつながっただけでなく、国連の関連機関の撤退の際に残された65名のルワンダ人職員は全て殺されている。この苦い経験に基づき、国連は、1996年以降、大量虐殺においては、現地スタッフも避難させる方針を固めた旨紹介するとともに、「ひとつの国連」として、ジェノサイド・イデオロギー撲滅を含むジェノサイド関連で、ルワンダ政府と協力していききたい旨述べた。同式典に出席したムチムラ（Mr. Zeno MUTIMURA）下院外交・協力・治安委員長は、UNAMIRはツチ族が殺されるのをただ傍観し、ジェノサイドの真っ只中で待避したことを想起し、国際社会がジェノサイドや大量虐殺防止に果たす役割について考えるよう促した。（16日）

・対米関係

13日、バークス＝ラグルズ (Ms. Erica BARKS RUGGLES) 駐ルワンダ米大使は、ツチ族に対するジェノサイドで命を落とした26名の元米国大使館職員に対する追悼の場において、歴史を帰ることはできないが、歴史の保全を行うことが重要として、6-7月に、ルワンダの専門家を対象に歴史保全の研修を行うこと、また、未だに逃走中のジェノサイド重罪容疑者5人逮捕につながる情報提供者に対し、500万米ドルの賞金を出すことを再確認した。在ルワンダ米国大使館は、1994年当時ジェノサイドが始まってまもなく4月10日に閉館し、現地職員を残し、国際スタッフのみが避難したことで知られている。(15日)

・緑の成長と強靱な気候戦略 (GGCRS) に関するハイレベル政策協議実施

UNDPとの連携により、ビルタ天然資源大臣及びムカンタバナ災害対策・難民問題大臣等の参加を得て、緑の成長と強靱な気候戦略 (GGCRS) の進捗状況に関する協議が行われた。GGCRSは、2011年にルワンダが設定し、これまでも昨年7月にUNDPとのハイレベル協議が行われている。(20日)

・ムシキワボ大臣が「パリ協定」署名式典に参加

アース・デーに併せてニューヨークで行われたパリ協定の署名式典に参加したムシキワボ大臣は、ルワンダが気候変動の影響を最も受けている国の一つであることに鑑み、パリ協定は歴史的な一歩ではあるが、右が採択され、実際に合意事項が実行に移されることこそが不可欠である旨述べた。(23日)

・カガメ大統領の第13回北部回廊サミットへの参加

23日、カンパラで開かれたルワンダ、ウガンダ、ケニア、南スーダンの4ヶ国からなる北部回廊統合プロジェクト (NCIP) サミットに参加したカガメ大統領は、エネルギー、インフラ、貿易、情報テクノロジー、移民、観光、防衛、治安協力に関する協議に参加し、当初北部回廊イニシアティブが始まった際の緊急性を十分に再認識し、電力発電、電力輸入に伴う送電線の配備等の重要となる分野の施策実施を急がなければならない旨述べた。(24日)

・対ザンビア関係

24日、先週ザンビアで起こった外国人排斥運動で被害を受けたルワンダ国民が自国に戻った。ブフング (Mr. Abel BUHUNGU) 在ザンビア・ルワンダ臨時代理大使によれば、ルワンダ外務・協力省と連携の下、今回のルワンダ国民13名の国外退去にあたったという。これら13名は今回のデモで全財産を失ったルワンダ国民の一部に過ぎないが、中には大使館に避難してきた者もいるという。ザンビア外務大臣は、このような略奪行為を避難するとともに、同行為はその可能性が噂されている儀式的殺人とは無縁のものである旨断言した。(24日)

・対中国関係

24-26日までキガリを訪問中の Wang Heming 中国共産党アフリカ担当副部長は、ン

ガランベ（Mr. Francois NGARAMBE）RPF事務局長を表敬した。ンガンベ事務局長は、中国共産党がリーダーシップを強化し、幹部育成に力を入れていることに感銘を覚えたとして、RPFとしても見習いたい旨述べた。Wang Heming 副部長は、完全なる平等と相互の敬意を以て、RPFとの更なる関係強化に努めたい旨述べた。（27日）

【経済】

・対米国関係

先月31日、米国国際開発庁（USAID）の支援により31億ルワンダ・フラン相当分の小学校教材が、バークス-ラグルズ駐ルワンダ米大使からガシギルワ教育省長官へ受け渡された。本教材は2,460校の学校に届けられ、110万人の児童が裨益者となる。USAIDは既に過去5年間で、700万冊の本をルワンダ国内の学校に配布しており、識字率向上、読書文化の促進に貢献している。（1日）

・包括的食料安全保障・脆弱度分析（CFSVA）

5日、包括的食料安全保障・脆弱度分析（CFSVA）の2015年の報告書が発表され、ルワンダは80%の家庭が最低限必要とされる食糧を得ていることが明らかになった。CFSVAは、ルワンダ国家統計局（NISR）、農業・動物資源省及び国連世界食糧計画（WFP）の共同調査により分析されたもの。（6日）

・対タンザニア・対日関係

6日、カガメ大統領及びマグフリ・タンザニア大統領は両国の国境で実施された「ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画」の式典に出席した。ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設は、日本政府及びアフリカ開発銀行（AfDB）の支援を受け建設された。マグフリ大統領は、タンザニアはルワンダと引き続き連携していくつもりである旨述べるとともに、両国のビジネス界及びEAC市民が協力することにより、より強固な両国の経済体制を築けると確信している旨述べた。カガメ大統領は、マグフリ大統領の訪問に謝意を表し、ルスモ国際橋は毎日約2,000人の人々が行き交っているが、両国民の経済交流がさらに活発化することを望む旨述べた。なお、今次開通したOSBPを通してダルエスサラームからルワンダに来ている物流は全体の60%と言われている。（7日）

・世銀による9,500万米ドルの資金供与

6日、世銀は、ルワンダの都市化支援のための9,500万米ドルの融資供与に署名した。本融資は、世銀のグループ機関である国際開発協会（IDA）を通じて実施され、6つの衛生都市に基本インフラ施設を建設するために使用される。ルワンダは、第二次経済発展貧困削減戦略（EDPRS 2）の政策において、ムハンガ、ルバブ、ルシジ、ニャガタレ、フイエ及びムサンゼの6つの地方都市を衛星都市として指定してすることとしている。また、本融資では、道路改善、下水路整備、衛生プロジェクトに対しても支援され、6つの衛星都市の計50万人以上の住民が裨益者となる見込みである。（8日）

・インフレ率（2016年3月）

ルワンダ統計局（NISR）が発表した報告書によると、ルワンダの3月のインフレ率は4.6%であり、前年同時期より0.8%増加した旨を発表した。食糧及び非アルコール飲料の価格が7.8%増加した一方、住宅は2.7%、電力やガスなどは0.4%増に留まった。（12日）

・携帯普及率

ルワンダ公共規制局（RURA）が3月に発表した統計によると、ルワンダの携帯普及率は2月より0.4%増加した78.2%であった。Airtel Rwandaが最も新規加入者が多く、次にTigoが続いた。（20日）

・One Africa Network

18日、スマート・アフリカ・イニシアティブの下集まったICT大臣らからなるハイレベル会合において、コートジボワール、ガボン、ケニア、マリ、ウガンダ、セネガル、南スーダン、チャド、ブルキナファソ及びルワンダは、ワン・アフリカ・ネットワーク（One Africa Network）イニシアティブに合意した。これにより、合意国の通信会社には、通話、SMS及びデータ送信にかかる同一料金適用される旨決定された。ビジネスコスト削減、国境を越えた人々の動きの加速化が期待されるため、更なる域内統合に向け他のアフリカ諸国へ加盟を呼びかけている。（20日）

・タンザニア・ルワンダ間鉄道建設準備

アルーシャで開かれた合同技術モニタリング委員会に出席したンデンガ（Eng. Jules NGENGA）インフラ省特別プロジェクト実施ユニットは、イサカーキガリーケザームソンガティ（DISKKM）をつなぐ鉄道建設に向けた準備が順調に進んでいる旨述べた。東アフリカ共同体省によると、総額52億米ドルの同鉄道の開通は、2020年に予定されているが、調達の状況等に影響されるという。（25日）

・Oshen Healthcare Rwanda 社によるキング・ファイサル病院への大規模投資

カンニンバ貿易大臣がルワンダ政府を代表して、Oshen Group SA社と署名を交わしたところによると、新たにOshen Healthcare Rwanda社として、5カ年で2,100万ユーロ（170億ルワンダ・フラン）を投じて、キガリ市内のキング・ファイサル病院を複数の専門科を備えた総合病院とする予定。本件に関し、ガテテ財務・経済計画大臣は、ルワンダが東アフリカ地域のハブ病院となるために必要な投資が適切なタイミングで行われることを歓迎するとともに、ガタレRDB総裁は、ルワンダ国民に世界に劣らない保健医療を提供することはルワンダ政府の優先課題であり、同投資は大きな経済的付加価値を意味する旨述べた。（26日）

・第2回南・東アフリカ地域雇用フォーラムの開催

25日、ムレケジ首相は、キガリで開催される第2回東アフリカ地域雇用フォーラムの開会式において、2015年世界では若者の43%の雇用口がないか、あったとしても貧困生活を強いられているという現状に鑑み、地域統合イニシアティブの潜在性及び機会に関する情報共有ネットワークの整備に資金を投入する必要性について述べた。また、ウイ

ゼイエ公共サービス・労働大臣は、ビジネス界が雇用創出に尽力していることに謝意を述べた上で、大卒者がすぐに職業に就けない状況に鑑み、インターン募集等を促進している旨述べた。(26日)

・**対シンガポール関係**

シンガポールのコンサル企業である Future-Moves Group は先週末からルワンダを訪問し、地方都市のインフラ開発状況の視察を行った。同社とルワンダ統治局 (RGB) は1年半前に連携を結んでおり、RGBのマネジメント能力構築や戦略立案をサポートしている。(26日)

・**紅茶輸出高**

国家農業輸出局 (NAEB) が発表した報告書によると、2016年の第1四半期のルワンダの紅茶の輸出額は昨年の上半期の2倍以上の1,880万米ドルを超えた。NAEBは、年3,000トンの生産増加を目標にしている。(27日)

・**ルワンダの公認会計士にかかる戦略的五年計画の発表**

26日、ガテテ財務・経済計画大臣が「公認会計士にかかる戦略的五年計画」の青写真を発表し、持続的な経済成長のために、ルワンダにおいて公式な認定を受けた会計士の存在がますます必要とされる旨述べた。(28日)

・**ガテテ財務・経済計画大臣が予算案にかかる枠組み文書を議会に提出**

本年1月、世銀やグローバル・ファンドなどの資金投入を受け、2015/2016年予算を1兆8,088億ルワンダ・フランに上方修正したことを踏まえ、ガテテ財務・経済計画大臣は、前年度比で1,400億フラン増加した1兆9,494億フランを予算とする2016/2017年予算案にかかる枠組み文書を議会に提出した。(30日)